

2014年度 活動計画



特定非営利活動法人
パルシック

パルシック (PARCIC) がめざす世界

背景

私たちの生きている21世紀の世界は、さまざまな矛盾に満ちています。前世紀以来の工業化や近代化の結果、経済的な格差の拡大、天然資源をめぐる利権と乱獲、環境破壊が深刻化して、局地的な戦争の多発、民族抗争の激化などを引き起こしています。それに加えて、自然災害などの被害も大規模化しています。

アジア太平洋資料センターは、1973年の設立以来35年間、第三世界の人びとと対等平等な関係をつくり出すことを目的としてきました。自らが変わり、日本を変えることを通じて、第三世界の人びとと共に生きていくことをめざし、その時々々の必要性に応じてさまざまな活動分野を担ってきました。

90年代後半からは、具体的な現場活動として、民際協力分野を模索し始めました。タイの河川流域での環境保全・住民のネットワーク組織を手始めに、1999年のインドネシア国軍・民兵による暴虐に対抗しようとした東ティモールへの協力活動をもってこの分野での活動を本格的にスタートさせました。さらに2002年のスリランカにおける停戦合意という事態を受けて、少数民族の居住地域である北部の漁民支援を始めました。パルシックのめざす世界も、これまでアジア太平洋資料センターが取り組んできた活動経験を基礎にして、その延長線上に展開します。

理念

新たに発足するパルシック (PARCIC = PARC Interpeoples' Cooperation = PARC 民際協力の意味) がめざす民際協力は、地球上の各地で暮らす人びとが国民国家の壁を乗り越えて、直接的に助け合う世界です。同じ時代に共に生きる人間として、相互に支え合う道を拓きます。いうまでもなく、主権国家相互の国際関係、その連合組織としての国際機関などを無視することはできませんが、直接的かつ自然的な関係であると同時に人間的で対等な関係作りに参画します。

眼前の世界の現実、異なった地域に暮らす人びとが、自ら当事者として取り組み、共同作業することを求めています。違った体験を持つ多様な人びとが、多角的な視点から、多重に多元的に協力してこそ、新しい主体を形成できます。老若男女の地域住民が社会の主人公として、自分たちの生き方を決め、豊かな暮らしを築く世界をめざしましょう。

手段・方法

そのような世界へ至る手段は、ひとつだけではありません。異なった条件のもとでは、異なった対応が必要です。人間社会のもめごとには、多くの要因や相互作用が絡んでいます。それを解きほぐすには、丹念な探究が不可欠です。私たちは、地域の現実に即した調査活動を行います。そして積極的な解決案を模索します。

いかなる紛争の現場にも、暴力の匂いが付きまっています。あらゆる戦争が軍事力の行使である以上、パックス・ロマーナに始まる世界の歴史が示すように、世界の平和もまた軍事力によって達成されると信じられてきました。しかしながら、パルシックはそのような手段を採用しません。非暴力的な方法による、紛争解決の道をめざします。

私たちは、必要とあれば紛争の現場に赴き、その歴史的社会的な背景や問題点を関係者から丁寧に聴き取り、いかに特殊な問題であっても具体的な生活の課題に即した解決案に取り組みます。その方法は、武力抗争の対極にある、交流、交換、交信、交易などの営みです。

パルシックの活動は、直接的な交流、取引を重視します。商品の生産、流通、消費などが、市場の価格だけを判断基準にするのではなく、人間的な交流と信用に基づくことを大切にします。交換を通じて、商品だけでなく双方に欠けているものを互いに補います。そして、できるだけ多くの交信手段を使って相互理解を深めます。取引も、「すべての当事者が対等な立場から適正な利益を得る」フェア・トレードに力を入れます。このような活動こそ、民族抗争や地域紛争が引き起こす民衆の困難を解決する道だと信じるからです。

これまで土地売買の自由化、低賃金労働力の国際移動、そしてなによりも金融市場のグローバル化が、凶悪な力となって、人びとの生命と暮らしを破壊してきました。そのような潮流に対して、パルシックの活動は、「暴力と戦争」から「対等な取引と協力」への方向転換をめざします。

はじめに	2
東ティモール	4
1 コーヒー事業	5
2 森林保全と循環型農業事業	6
3 農村女性による経済活動支援事業	7
スリランカ	8
1 ジャフナ	8
2 ムライティブ:漁村でのコミュニティ復興支援事業	9
3 紅茶栽培の有機転換事業	10
マレーシア	11
1 マングローブ植林事業	11
2 女性の食品加工支援事業	11
東日本大震災被災者支援：石巻市北上町	12
1 農水産物加工支援事業	13
2 復興応援隊事業	13
フェアトレード	14
広報	15
人と暮らしに出会う旅	16
パルシック2014年度予算	17

はじめに — 2014年度の目標

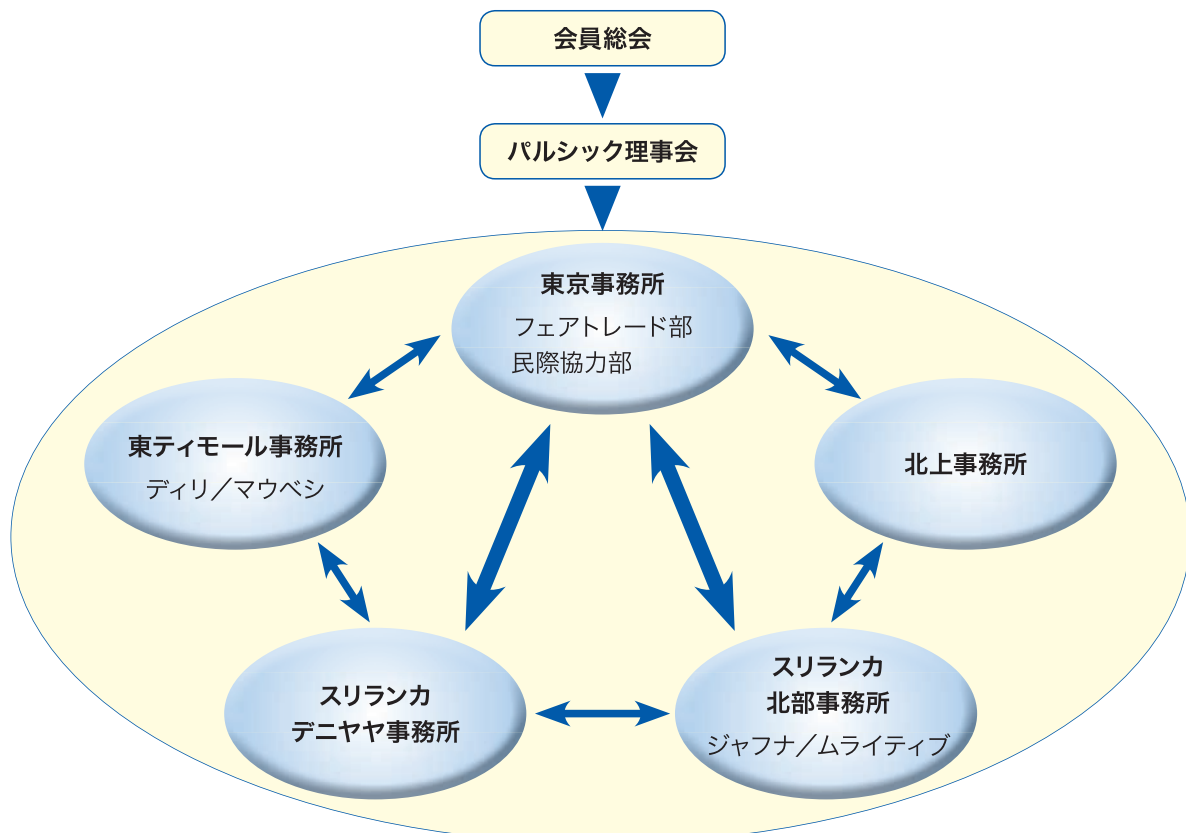
2018年に10周年を迎えることになるパルシックは、10周年に際して実現をめざす中長期目標とその実施体制を以下のように設定します。

【中長期的目標】

1. アジア地域全体を視野に入れつつ事業対象地に関する知見、社会的企業（ソーシャルエンタプライズ）あるいは地域と結びついたローカル・ビジネスの経験に関する知見やノウハウを組織として蓄える。
2. 社会的企業のネットワーク（連帯経済ネットワーク）をアジアにつくるように活動する。
3. アジアで内戦、災害などが発生して人々の暮らしや生命が脅かされているときに、必要に応じて緊急に出動できるような人的資源、組織ノウハウ、財政的基盤をもつ。

【組織構造】

それを実現せんとするパルシックの組織骨格は下図の通りとします。一般的にあるように東京事務所が本部となるのではなく、各地域事務所が自立しつつ、東京事務所もその一員となって協働する連合的な組織構造をもちます。東京事務所の主たる業務はフェアトレード商品の販売を通じた産地支援と各地の民営事業のための資金調達・広報・後方支援業務で、民営協力事業を現場で実施する各地事務所とは業務を通じて連携していきます。全体を統括するのは理事会ですが、日常の判断は、それぞれの事務所に委任されるわけで、どこまでが委任されるかも今後明確化していく必要があります。實際上、このような並列構造のなかで事業を実施するうえでいくつかの障壁も予想されますので、その都度、協議しながら問題を解決し、必要に応じて組織骨格も見直していきます。



【2014年度の課題】

2014年度のパルシックにとっては、各地の事業を社会的企業として企業化することをつうじて「人々の経済的自立と連帯を通じた生活再建」を軌道に載せることが第一の課題です。

- 東京事務所にとっては、東ティモールのコーヒー生産者やスリランカの紅茶農家の自立発展と生活の安定を支えるためにフェアトレード事業を強化することです。他方、それは、2013年度の監査によって「助成金収入と販売収入のバランスという課題は引き続き改善に向けて努力していくこと」と指摘されていた課題へのチャレンジでもあります。幸いに東ティモールのコーヒー生豆もスリランカの紅茶も毎年豊富に生産されるので、美味しいコーヒーや紅茶の在庫を抱えていることは悩みでもありますが、営業を強化するうえでの強みでもあります。
- 東ティモールでは、2014年度の活動の重点をコーヒーの品質管理の強化と加工施設などの建設に置きます。
- スリランカの紅茶栽培の有機転換事業も3年目に入り、事業として自立できるような仕組みを確立する必要があります。
- 事業を開始して10年になるジャフナでは、今年度から、これまでの干物事業、サリーリサイクル事業などの成果を企業化して財政的にも自立することにチャレンジします。
- 3・11から3年が経過した東北の東日本大震災復興支援において、パルシックが集中して事業を行ってきた石巻市北上町での活動も高台移転を見据えながら、徐々に住民の手にゆだねつつ、農作物の加工販売という段階に入っていきます。

この一連の実践を通じて社会的企業に携わる人と人とのネットワークを広げ、「社会的課題をビジネスを通じて解決する」ための理念、手法を豊かにしていきます。

並行して次の3点を強化します。

1. 新しい分野を調査に基づいて開拓すること。とくに2011年3月11日以来気になりながら何も着手できていない福島原発事故被災地域の人々との連帯をどのようにして築けるかを考えます。
2. 2013年から少しずつ着手してきましたが、日本の中で、スリランカや東ティモールの文化を伝える「シネマカフェ」事業や人と人との出会いを広げる「人と暮らしに出会う旅」の開催を通じて協力者とのつながりを拡大していきます。
3. 事務局の組織能力と連帯経済を実現するためのスタッフの専門性を強化します。

以上

パルシック理事

井上 礼子

清水 研

鈴木 直喜

永田 洋子

中村 尚司

穂坂 光彦

東ティモール

2012年12月31日をもって国連軍が完全撤退した東ティモールでは今、本格的に独立国としての歩みを始めています。1999年の緊急救援によって東ティモール支援を開始したパルシックは独立10周年の2012年を契機に、従来のマウベシだけではなく、東ティモール全域を視野に入れた活動に転じることを決めました。2014年は、12年目を迎えたコーヒー事業を強化することを中心に、循環型農業、女性事業と3本の柱で活動します。



東ティモール民主共和国

【面積】 1万4,900平方キロメートル

【人口】 121万人（2012年）

うち80%が農村人口、50%が世界銀行の貧困ライン（1人当たり日収88セント）以下

【平均年齢】 17歳

【言語】 公用語はテトゥン語とポルトガル語
他に15前後の方言語

石油採掘による収入が国家歳入の95%、GDPの81%を占めているが、石油天然ガスの埋蔵量は2023年までしかもたないと言われている。

【略史】

1999年8月	独立をめぐる住民投票の結果、78.5%がインドネシアからの分離を望む
1999年10月	国連東ティモール暫定行政機構（UNTAET = United Nations Transitional Administration In East Timor）設立
2002年4月14日	大統領選により、シャナナ・グスマン氏が初代大統領に
2002年5月20日	東ティモール民主共和国の独立（ラモス＝ホルタ首相） 同時に UNTAET に代えて、国連東ティモール支援団＝UNMISSET（United Nations Mission of Support to East Timor）設立
2006年2-5月	国軍兵士による差別待遇改善要求のデモをきっかけに騒乱
2006年6月	豪、NZ、ポルトガル、マレーシアによる国際治安部隊の派遣
2006年8月	国連安保理、国連東ティモール統合ミッション＝UNMIT（United Nations Integrated Mission in Timor-Leste）の設置を決議
2007年4月、5月	大統領選挙及び5月の同選挙決選投票の結果、ラモス＝ホルタ前首相が第2代大統領に就任
2007年6月30日	国民議会選挙
2007年8月8日	シャナナ・グスマン前大統領が首相に就任
2012年3月、4月	大統領選挙および同決選投票の結果、タウル・マタン・ルアク前国軍司令官が第3代大統領に
2012年12月31日	UNMIT 撤退
2013年3月	ASEAN加盟を正式に申請

1 コーヒー事業

コーヒー価格が低迷する中で、パルシックが協力しているアイナロ県マウベシ郡のコカマウ（COCAMAU = Cooperativa Agrikultura Moris Foun Unidade Kafe Nain Maubisse = マウベシ・コーヒー生産者協同組合）のメンバーは437世帯へと拡大、エルメラ県エルメラ郡ポニララ村サココ集落のコハル（KOHAR = Kooperativa Hamriik Ho Ain Rasik = 自分の足で立つ協同組合 = 自立発展協同組合）は104世帯となっています。生豆生産量も2012年からコカマウのアラビカ豆が100トン前後、コハルのロブスタ豆が25トン前後と拡大しています。

パルシックでは、東ティモール現地に Peoples Trade Company（民衆交易会社、略称 PTC）を設立しており、コーヒーやハーブティーの国内販売及び輸出などの業務を行っています。NGOとしてのパルシックは東ティモールの法律上、輸出入業務ができないために必要としたという背景がありますが、同時に、現地での活動をこのPTCを軸に財政的に自立化させていく目的もあります。2014年度には、長年の懸案であったPTCによる自前の二次加工場とアンテナショップの建設に着手したいと計画しています。アンテナショップでは東ティモールの美味しいコーヒーを皆さんに飲んでいただいで販促につなげます。

生豆の出荷量が増える中で、高品質を維持すること、出荷時のオペレーションをスムーズに行えることが重要になっています。2014年度はパルシックスタッフおよびコーヒー農家への研修を行い、品質向上を図ります。

コカマウの組合が形成されている集落と循環型農業事業実施地域



図1 東ティモール事業における PTC（民衆交易会社）の役割

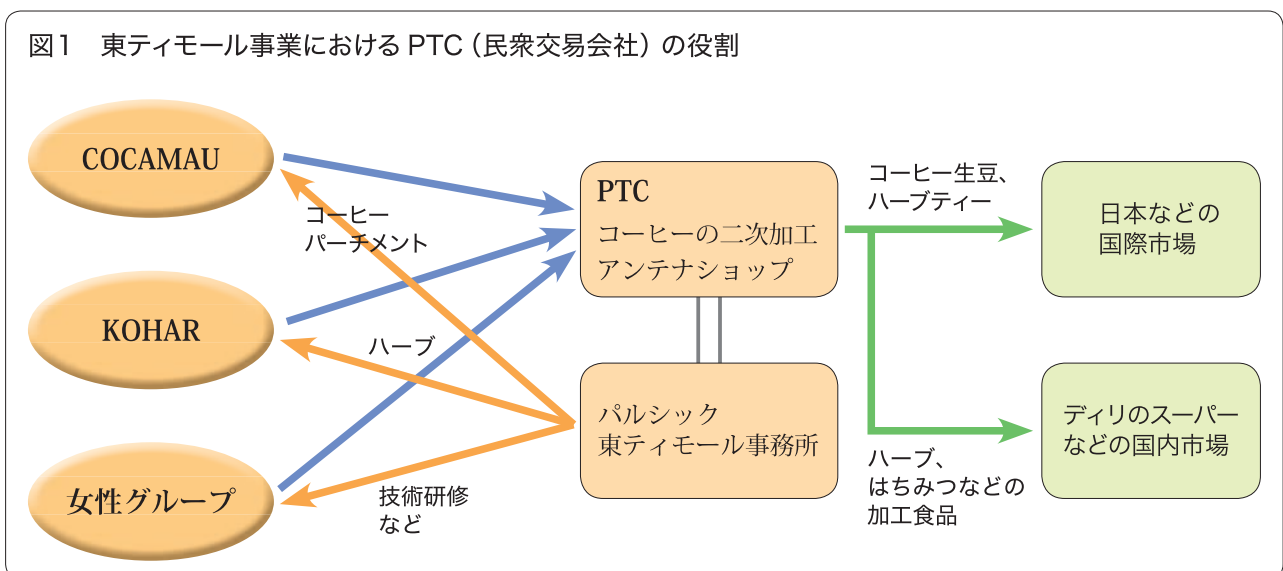


表1 コカマウの組合員数
(2014年は2013年とほぼ同じ予定)

村	集 落	2011		2012		2013	
		組合員	準組合員	組合員	準組合員	組合員	準組合員
アイトウト村	クロロ	18	27	19	26	25	26
	マウレフォ	11	17	19	16	8	16
	ベトゥララ	5	9	5	9	5	9
	ルスラウ					11	
マウベシ村	レボテロ	11	13	9	13	11	13
	リティマ	9	9	10	9	11	9
マネットウ村	ルスラウ	8		7		7	
	ハヒタリ	15		15		25	
	マウライ			36		68	
	レブルリ			15		24	
マウラウ村	ケリコリ			22		46	
	リタ	28		40		37	
	ルムルリ	33	23	42	23	41	23
エディ村	ハトゥカデ	24	8	24	9	26	9
	ロビボ	5	8	6	7	7	7
	タラレ			33		37	
ファトゥベシ村	ライメラ					41	
	テトゥパウリア					7	
計	組合員数	167	114	302	112	437	112

2 森林保全と循環型農業事業

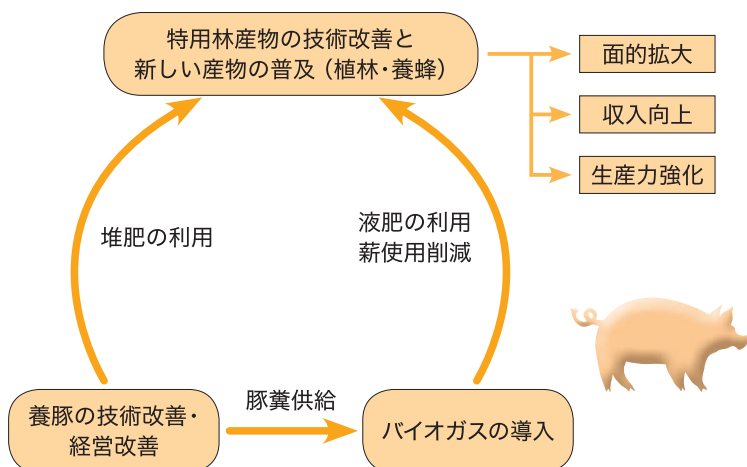
2012年度から3年間の計画で、アイナロ県マウベシ郡で開始した循環型農業事業は後半期に入ります。前半期には、薪小屋の設置、ロケットストーブの導入により薪の使用量を減らしつつ、果樹など有用樹を植えました。また森林伐採の量を減らし森林保全を目指す過程で、収量拡大のための堆肥の使用と養豚を組み合わせ、山間部農家の所得の向上を目指します。養豚によって生じる豚の糞や、山間部で一般に飼われている馬の糞などを活用してエネルギーや液肥を得るバイオガスの設置も始まりました。さらに、コーヒーの木や果樹、果菜の受粉を媒介し、自然を守るミツバチを増やしながらかハチミツを得るための養蜂も目指しています。新しいことを始めたた

めに、さまざまな試行錯誤があり、パルシックが目指す循環型農業を東ティモールという現場に合わせていく過程でした。その過程での発見を生かし、対象地域を広げながら、この1年間で下記の成果が得られるようにします。

- (1) 地域のモデル農家（篤農家）によるバイオガスの使用が定着し、地域内外に広がっていく。(面的拡大)
- (2) 養蜂については、ハチミツの販売から収入を得られるようになる。(収入向上)
- (3) 養豚用のえさをできるだけ自給できるよう、畑の地力を上げる。(生産力の強化)

(この事業は外務省日本NGO連携無償資金協力の支援を受けて実施します。)

図2 循環型農業事業の概念図



集落別事業参加者数

集 落	植樹事業	養豚事業	養蜂事業	バイオガス事業
ク ロ ロ	30	50	10 (レボトゥ)	20
ハトゥカデ	27	60	10	5
ルスラウ	27	35	10	6
ハヒタリ	21	47	10	5
合 計	105	192	40	36

3 農村女性による経済活動支援事業

2013年10月から、JICA草の根事業の一環として農村女性の起業を支援する事業を開始しました。コーヒー事業を展開してきたアイナロ県マウベシ郡での女性グループとの活動を経験とし、2013年度は東ティモール全域での女性たちの活動実態の調査に基づいて、支援対象地域の決定を行いました。2014年度は、対象とする女性グループおよびローカル NGOとワークショップを持ちながら、地域で生産する特産品を決め、いよいよ生産を開始します。パルシクからはマーケティング、パッケージ、品質改善というビジネス的側面を支援し、同時に女性グループ間の連携を作っていきます。

2014年度は具体的には次のことを実施します。

- (1) 事業対象グループを確定して、その特産品を決定する。
- (2) 各グループの目標と生産計画を女性たちと合意する。
- (3) 各グループの必要に応じて識字教育、会計、在庫管理などの研修を実施する。
- (4) 女性グループメンバーとともに特産品に関わる市場調査を実施する。
- (5) どのグループからも切実に要望されているパッケージを提供する。
- (6) 先行しているグループには活動拠点を提供する。



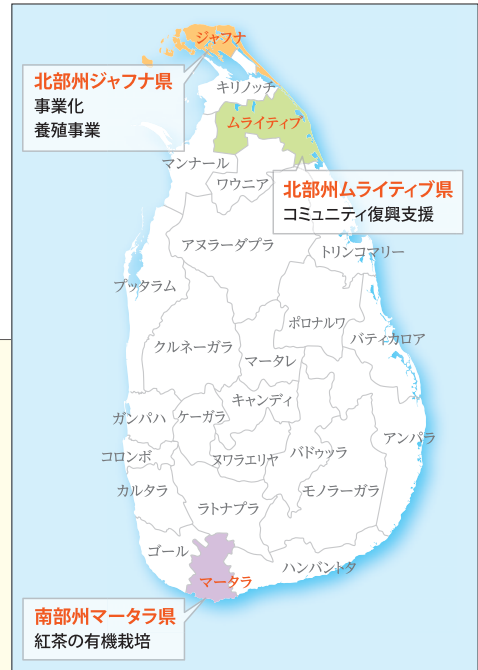
(この事業は JICA 草の根技術協力の支援を受けて実施します。)

協力予定の各地の女性グループ

県名	グループ名	人数	産 品
アイナロ	ハノイ・バ・オイン	45	ハーブティ、はちみつ(そらまめチップス、各種ジャム、テンペ)
アイレウ	フェト・ブカ・モリス	40	キャッサバチップス、ハーブティ(ツボクサ)
	イスマイク	不明	ハイビスカスティ
	フェト・アイレウ	11	トマトソース、トマトチリソース
バウカウ	グループ H. P. L.	13	ココナッツオイル、各種ジャム、タマリンド飴、各種チップス(ピーナッツバター)
	TRM-OCA	12	各種チップス: バナナチップスは一村一品の製品として選定された。
	FIB	11	ピーナッツ製品(煎りピーナッツ、砂糖がらめ、ソフトキャンディ)
	フェナ	10	イワシのトマトソース煮、つみれ
	レワ	14	トマトソース、バナナソフトキャンディ
	CTID	不明	各種チップス、ココナッツオイル、石鹼、タマリンド飴、健康ふりかけ、タイス製品
	HAFOTI HAF	13	バナナチップス、ココナッツオイル、ジャム、タマリンド飴
ボボナロ	ハドミ・モリス	7	バナナ酒、各種チップス、パン(トウモロコシ菓子)
	アタバエ塩生産グループ	5	天然塩
	アパム	3	キャッサバチップス、バナナチップス、ターメリック粉、しょうが粉
	ハプラス・タリララン	20	各種チップス
	モリス・フォウン	17	各種チップス
リキサ	ベルムットウ	15	チップス、ココナッツオイル、タマリンド飴、ピーナッツ菓子、籠編み(石鹼)
コバリマ	ラメジェレージュ	3	チップス、揚げ菓子、クッキー
	マテ・レスト	5	農業、刺繍、マイクロクレジット
	フィットウン・ナロマン	10	米、タイス、刺繍
	フェト・オアン・キアク	15	チップス、揚げ菓子、米
合 計	21 グループ	269	

スリランカ

2004年に初めてジャフナ県で事業を開始して10年が経ちました。ジャフナでは経済復興に合わせて、助成金などを実施してきた事業の社会的企業への移行を図ります。並行して北部沿岸海域での水産資源の枯渇が懸念される中で、実験的に養殖事業を行います。他方、未だ内戦の傷の癒えないムライティブではコミュニティ復興支援事業を継続します。そして南部のマータラ県デニヤヤでは紅茶栽培の有機転換事業を継続し、フェアトレードとしてのアールグレイ紅茶輸入につなげます。



スリランカ民主社会主義共和国

【面積】 6万5,607平方キロメートル (北海道の約0.8倍)

【人口】 約2,033万人 (2012年現在)

【民族と宗教】 (2012年)		
民族	シンハラ人	72.9%
	タミル人	18.0%
	スリランカ・ムーア人	8.0%
宗教	仏教徒	70.0%
	ヒンドゥー教徒	10.0%
	イスラム教徒	8.5%
	ローマン・カトリック教徒	11.3%

【略史】		
1948年	英連邦内の自治領として独立	
1972年	英連邦内自治領セイロンから完全独立、国名をスリランカ共和国とする	
1983年	タミル人との民族紛争激化	
2002年	政府とLTTEとの停戦合意成立	
2005年 11月	ラージャパクサ、大統領に選出される	
2006年	東部そして北部での内戦の再燃	
2009年 5月	政府軍の圧勝による内戦終結	
2010年 1月	大統領選挙でラージャパクサ大統領、再選	
2010年 4月	総選挙、UPFAが144議席(国会定数225)を獲得	
2010年 5月	ラージャパクサ大統領、「過去の教訓・和解委員会(LLRC)」を設置	
2010年 6月	潘基文(パンギムン) 国連事務総長、国連専門家パネルを設置	
2011年 11月	LLRC、ラージャパクサ大統領に最終報告書を提出	
2011年 4月	国連専門家パネル、国連事務総長に報告提出	
2012年 9月	最大の国内避難民キャンプ、マニックファームが閉鎖。	
2013年 9月	初めての北部州政府選挙実施	

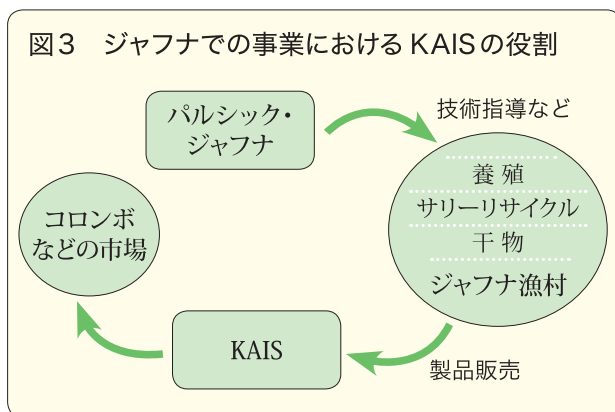
1. ジャフナ

ジャフナではいまだに内戦前の居住地域が軍事施設に占領されているために帰還できない国内避難民もいますが、内戦時代のさまざまな制約の多くは解消し、地道な復興に向けての下地が整ったと考えられます。ジャフナ中心部では、最近になって5階建てのスーパーマーケットができるなど物理的には急激な開発が行われています。同時に、25年におよぶ内戦によって、スリランカの国全体の発展から取り残されてきた影響はぬぐえず、敗戦による価値観や伝統的な文化の喪失も起こっています。

【事業の企業化】

パルシクは、ジャフナにおける活動の中心を、「ジャフナの文化や自然を大切にしながら経済活動を活性化させる」ことにおくために、2014年からKAIS (KAIはタミル語で「手」の意味) という現地の企業を設立します。パルシク・ジャフナ事務所は養殖事業とリサイクル・サリー事業で技術指導を行い、KAISができあがった製品(干物、サリー製品、養殖産品)の販売を担い、新規の販路開拓、販売を支援します。KAISはジャフナらしい食事を提供するお弁当屋さん、ジャフナの文化を紹介するツアーやゲストハウスの運営などを行っていく

図3 ジャフナでの事業における KAIS の役割



計画で、現地職員が中心となって準備を行っています。

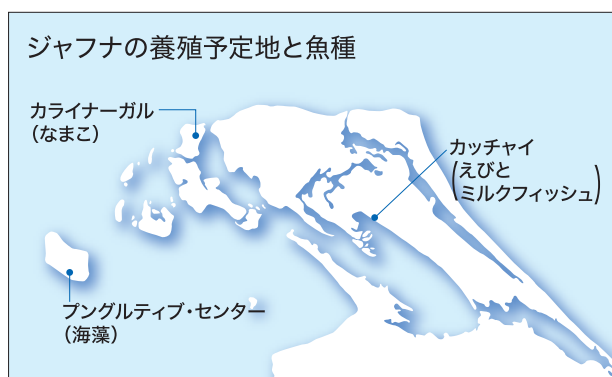
【養殖事業】

戦争が終焉したばかりのスリランカ北部では沖合漁業の設備が内戦のため破壊されたままで皆無いため、海岸から2-3キロの沿岸地域に船外機付きファイバーグラス船や伝統的な手漕ぎの小型漁船、小規模な定置網あるいは地引網などがひしめき、沿岸水産資源の枯渇の危険が忍び寄っています。そこでパルシックは2013年10月から2016年9月までの3年間の計画で、試験的に養殖事業の導入を開始しました。2013年度は調査を実施し、2014年度からは意欲のある漁協を選び、養殖を開始します。

【サリーリサイクル事業】

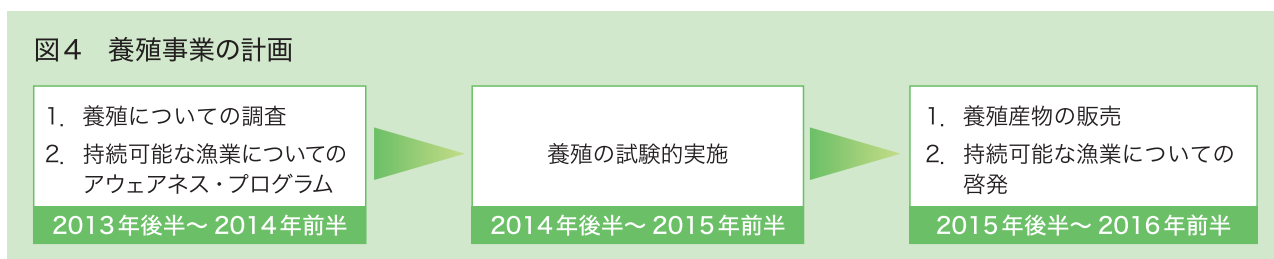
2013年度から漁村の女性たちと古着サリーをつかったリサイクル事業を開始しました。前期事業の干物づくりの中で、異常気候などで漁獲が少ない時に女性たちの収入を確保するために始めたものを本格化させました。2013年度には15種類ほどのブラウス、スカート、バッグなどを作れるようになりました。2014年度には、KAISの事業の一環としてコロンボやゴールのお土産店への販売を増やし、販売を安定化させ、製品の品質やデザインの改善を行っていく計画です。

ジャフナの養殖予定地と魚種



(この事業は三井物産環境基金の支援を受けて実施します。)

図4 養殖事業の計画



2 ムライティブ：漁村でのコミュニティ復興支援事業

難民の帰還が2012年まで続き、未だ出身地域への帰還がかなわない人々もいるムライティブでは、人々の生活の再建もままならず、また20年余り繰り返す難民生活を強いられた結果、一部では地域コミュニティの崩壊も見られます。パルシックは、ムライティブ県のなかでも破壊の激しかったマリタイムパトゥ郡で今後3年間をめどに内戦復興支援として帰還民の生活とコミュニティの再建を支援します。具体的には1年目にコミュニティセンターを3つの村に建設し、そこで住民集会や児童の遊びや学習の支援を行い、2年目にはセリ場をつくって漁業協同組合を強化し、さらに3年目にはジャフナで

開始している持続可能な漁業、育てる漁業を実施していく計画です。

2014年に、コクライ村、コクトルワイ村、カルナドゥッカーニ村、コーヴィルクディルプ村を中心にコミュニティセンターの運営、セリ場の建設を行います。

(この事業は外務省日本NGO連携無償資金協力の支援を受けて実施します。)

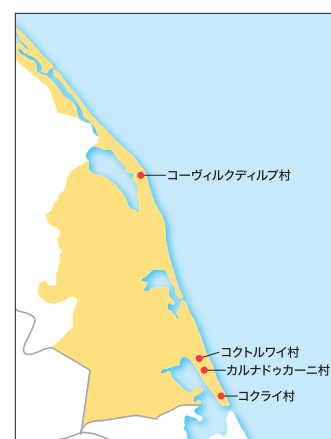
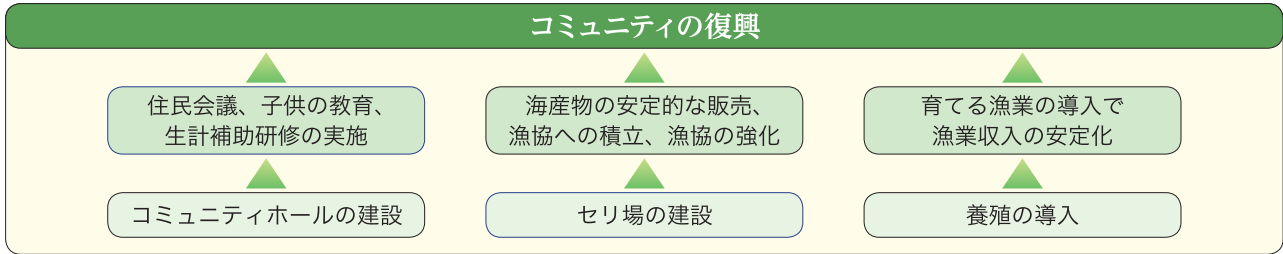


図5 ムライティブでの事業の概念図



3 紅茶栽培の有機転換事業

シンハラージャ森林保護区に隣接するスリランカ南部州マータラ県コタポラ郡デニヤヤ市周辺のキリウエラガマ村、キリウエラドラ村、バタヤヤ村で、2011年から、①地域の環境保全、②茶栽培に従事する人の健康の保護、③安心な紅茶を普及させることを目的として、茶葉の有機転換を促進する事業を行ってきました。紅茶栽培を行っている小規模農家59世帯を有機紅茶栽培共同グループ、エクサ (Eksath Karbonikka Tea Waga Karuwange Sangamaya = United Organic Tea Cultivate Association) として組織し、2013年には地域の有機紅茶加工工場の協力を得て、約5トンの紅茶を日本に輸出しました。これを見た周辺農家からもエクサに参加したいという要望が寄せられるようになってきました。それを受けて、2014年にはより広く地域の人々の理解と協力が得られるように以下を実施します。

- (1) 産地の面的拡大
- (2) 混植等による土壌改善
- (3) スパイスなどの混植による農家の収入増
- (4) 地域の子どもたちや住民への環境保護啓発活動



[各村の人口構成] ヒンズー教徒が多いのは茶園で働くタミル人労働者の存在を示す。

	キリウエラガマ村	キリウエラドラ村	バタヤヤ村
参加農家	24世帯	20世帯	15世帯
参加年度	2011年度	2012年度	2012および2013年度
各村人口	2,008人	2,172人	1,958人
世帯数	424	430	409
宗教構成	仏教徒79%	仏教徒87%	仏教徒91%
	ヒンズー教徒20%	ヒンズー教徒11%	ヒンズー教徒8%
	キリスト教徒1%	キリスト教徒2%	キリスト教徒1%

[茶葉の生産量と輸出量] (ほぼ50世帯のエクサのメンバーによる有機茶葉の生産量)

生産量	2012年度	2013年度	2014年度見込み
生茶 ¹ の生産量	16,407kg	22,000kg	77,616kg
粗茶 ² の生産量	3,239kg	4,450kg	15,528kg
紅茶 ³ の出荷量	1,090kg	2,330kg	10,000kg

¹生茶=茶の木から摘み取ったままの茶葉

²粗茶=「萎凋」→「揉捻」→「発酵」→「乾燥」という加工プロセスを経た茶葉

³粗茶をさらにサイズをそろえたり、枝や雑物を除去して商品化された紅茶



パルシックは、2010年度から、マレーシアの観光地として有名なペナンで沿岸水産資源の保全のために活動する漁民たちの団体 PIFWA (Penang Inshore Fishermen's Welfare Association = ペナン浅海漁民福利協会) の支援をしてきました。2013年に PIFWA は、女性たちの団体、PIFWANITA (PIFWA の女たち) というグループを結成し、パルシックはその支援も開始します。

マレーシア国

【面積】 約33万平方キロメートル
(日本の約0.9倍)

【人口】 2,933万人 (2012年)

【政治体制】 連邦立憲君主制国家
(8つの州政府を単位とする連邦制)

【民族と宗教】

民族	マレー系	約67%
	中国系	約25%
	インド系	約7%
宗教	イスラム教	約61%
	仏教	約20%
	儒教・道教	約1%
	ヒンドゥー教	約6%
	キリスト教	約9%
	その他	

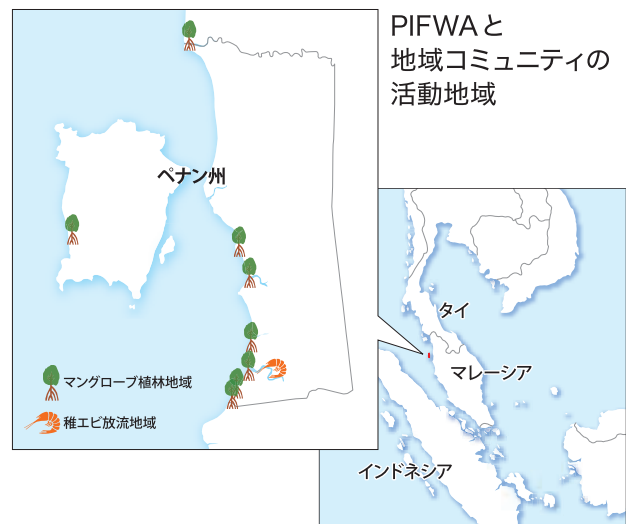
【略史】

- 1400年 マラッカ王国成立
- 1874年 イギリス領マラヤ成立
- 1942年 日本軍がマラヤ全域を占領
- 1957年 マラヤ連邦(初代国王トゥアंक・アブドゥル・ラーマン) 独立
- 1960年 ISA(国内治安維持法) 制定(2012年廃止)
- 1965年 シンガポールがマレーシアから独立
- 1968年 共産主義者の反乱(～1989年)
- 1969年 マレーシア史上最悪の民族衝突であるマレー人と中国人の間の衝突事件が起きる
- 1981年 マハティール首相就任(～2003年)
- 2003年 アブドゥラ・ビン・アフマド・バダウィ首相就任(～2008年)
- 2008年 4月、マレーシア与党連合・国民戦線の中核政党統一マレー国民組織(UMNO)のナジブ(前副首相)が首相に就任
- 2012年 ISAに代わる「国家安全犯罪法案」を可決
- 2013年 10月、総選挙、与党PRが勝利するも得票率50.39%にとどまる

1 マングローブ植林事業

PIFWAは、すでに1997年から始めており、すでに多くの知見や技術が集積されています。今後の課題としては、地域の他の漁民たちの活動への参加をうながすこと、国内外の市民とのつながりを強化することが課題となっています。そのために2014年は以下の活動を重点化します。

- (1) 植林の継続と拡大：現地で植林を支援する在留邦人、企業などのネットワークの強化
- (2) 植林に関するワークショップの継続と広報
- (3) マレーシア市民への広報(ホームページなど)
- (4) 在留日本人社会への植林参加の呼びかけ
- (5) 他の漁業者への普及活動
- (6) 日本国内の学生などによるフィールドワーク



PIFWAと
地域コミュニティの
活動地域

(上記(1)～(3)はイオン環境財団の支援をいただき、(4)～(6)はりそなアジア・オセアニア財団のご支援で実施します。)

2 女性の食品加工支援

2014年度から PIFWANITA の食品加工の支援を開始します。収入が少なく沿岸漁民の大家族世帯で女性たちは家計の足しにする収入を得ることを望んでいるのです。同時にこの事業はマレー系住民(ほぼイスラム教徒)を主とする沿岸漁民の社会の中で、常に副次的な存在とされ、家から出る機会も少ない女性たちのエンパワーメ

ントでもあります。ここでもしっかりと企業化できるような支援を行ない、植林事業を側面から支える基盤としていきたいと考えています。同時に女性たちとの交流を通じて私たち自身がマレーシアの漁村社会をよりよく理解できることを期待しています。

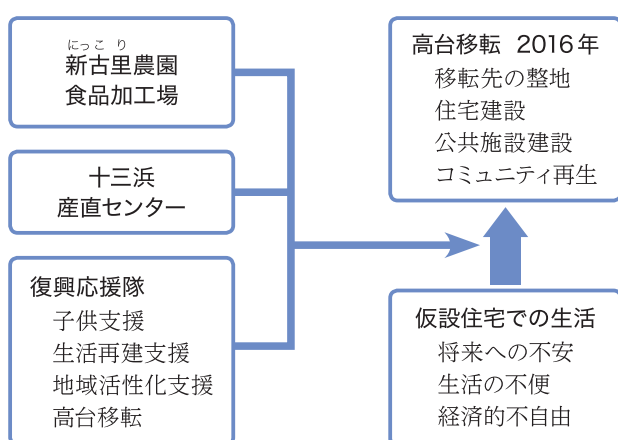
(この事業は味の素「食と健康」国際協力支援プログラムで実施します。)

1 農水産物加工支援事業

これまでの農業支援、農産物加工場建設を基礎に2014年度はいよいよ食品加工場と弁当や総菜などの加工食品の販売所兼休憩所を開店します。加工場では北上産の食材を使った弁当や総菜を作り、地元の高齢者の食事に、また外部から来た人が北上産品を買ったり休憩したりできる場所にできるようにします。

2014年度は、一般社団法人新古里農園や十三浜産直センターを地元の人たちで運営できるよう、サポートしていきます。

図8 2014年度の北上町での活動計画



2 復興応援隊事業

2年目に入ろうとする復興応援隊活動は、2015年の終了に向けて、活動を徐々に住民主体に移行させることが課題です。そのために下記のような計画表を描き、住民への移行を意識しながら、2014年には以下を実施する予定です。

- (1) 子供支援事業：英会話教室の継続、子供会復活の支援、イベント実施の支援
- (2) 住宅移転、まちづくり支援事業：見学会や相談会の継続
- (3) かわら版事業：北上外に移転した人にも配布先を拡大する
- (4) イベントの継続：北上に人を呼べるようなイベントを企画

復興応援隊事業の3年計画

	2013年度	2014年度	2015年度	その後
①北上地域の生活再生に向けた活動	高台移転・低平地利用に関する住民会合の支援 ●家・景観見学会 ●災害公営住宅希望者ヒアリング ●住民の会のサポート、まちづくり委員会の分科会化	住民会合の開催支援 住宅や生活再生の相談対応 ●住民ヒアリング ●住宅・生活再生に関する北上版Q & A作成や情報発信 ●要望に応じ相談会開催	状況に応じて左記活動を継続	社会福祉協議会との協働または活動の移行
②元気な子どもが育つ地域づくり	学習支援 ●英語教室、長期休暇の学生による学習支援 子ども会活動 ●遊び場の提供、遠足開催	学習支援 ●英語教室が持続可能な運営になるよう試行 子ども会サポート ●地域別子ども会の現況調査 ●調査結果に基づいて各々に活動再開・継続のサポート	同上	英語教室の持続 子ども会活動の自立
③北上地域の活性化に向けた住民活動など	情報発信 ●北上かわらばん発行 住民組織の町づくり活動のサポート ●白浜海水浴場再開実行協議会 ●WE ARE ONE 北上 ●北上地域物産振興協会 住民組織の地域文化活動サポート ●大室南部神楽復活サポート ●その他被災文化の現況調査	情報発信 ●町外住民・支援者へのかわらばん配布拡大による北上サポーターや担い手候補さがし 住民組織の町づくり活動のサポート ●北上のPRツールづくり支援（茶わん蒸し・ずんだ、海水浴場再開イベント、地域イベントサポートCMづくりなど） 住民組織の地域文化活動サポート ●被災文化の現況調査とそれに応じた支援の模索・実施	同上	町づくり住民や北上サポーターによる町づくりの自立 北上らしさを残したまま北上住民が楽しみをもてる町づくり 毎年満員御礼の地域イベントの成熟

フェアトレード

パルシックは、民際協力事業の事業地＝産地からの生産物を市場につなげる活動として、コーヒー・紅茶・ハーブを主としたフェアトレードを行っています。コーヒーについては、豊作や組合員の増加を受け、ここ数年の仕入が大幅に増えています。2014年度はこの安定した在庫をもって「販売強化」、「生産地と連携した品質の向上」の2点に重点をおきます。

1. コーヒー生豆の大口クライアントを拡大

出荷量が安定したことを受け、今までアプローチがあまりできていなかった大口のクライアントとの新規取引を目指します。生産地と連携し、スタッフ自身もコーヒーの知識を磨きながら、市場へアプローチしていきます。

2. コーヒー・紅茶の個人消費者を増やすような広報

商品ごとに、好まれる消費者層を調査して、メールマガジンの配信やweb広告などのツールを使い、多くの人にパルシックのフェアトレードを知っていただけるよう目指します。また理念やお客様の傾向が一致する小売店やフェアなどで置いていただくことにより、認知度を高めていきます。

3. 日本以外の市場への営業活動を強化

海外（マレーシア、シンガポール、香港、台湾、上海、オーストラリア等）でもフェアトレードやオーガニック（健康志向）の関心が高まっていることを受け、新規開拓をしていきます。アジアの国々で東ティモールやスリランカのフェアトレード商品を広め、人びとと関わっていくことは、パルシックが目指すアジアでのネットワーク作り（連帯経済）にもつながると考えます。



NGOあるいはフェアトレード団体としての広報をこれまで試行錯誤してきました。2014年度からは、戦略をもった広報活動へと進めます。具体的には①WEB、SNS*などを活用した事業に関する情報発信とオンラインショップを使いやすくすること、②ギフトの広報などを通じて新しい層に商品を伝えること、③クラウドファンディングなどを生かして目的を絞り込んだファンドレイズを実施しながら、パルシックとして計画的に取り組む広報とそのノウハウを団体として蓄積することを心していきたいと考えています。

1. オンラインショップのリニューアルとWeb、SNS、メールリストによる情報発信

オンラインショップはよりお買い物がしやすく、デザイン性の優れたサイトへのリニューアルを予定しています。ホームページとオンラインショップの情報の切り分けを整理し、写真や説明文などの商品情報を充実させ、アクセス解析やSNSとの連携も強化し、売上の向上に貢献します。併せてWEBやSNSを通じた事業地の情報の発信を質、量ともに向上させます。



2. 季節のギフト販売

これまで不定期に行っていたお中元・お歳暮・母の日などの季節のギフト販売を定例化し、フェアトレード商品を自分のためだけでなく、贈り物として購入していただくことで、より多くの方にパルシックの活動やフェアトレードが広がっていく機会になるよう取り組んでいきます。また、各ギフトの販売期間中はWeb広告を掲載し、2012年度にJICAアドバイザーの派遣による広報力アップの指導で習得したWeb広告の手法、解析ツールの分析手法などを応用し、次のギフトの販売増へとつなげていきます。

3. 目的別ファンドレイズ

2013年に短期間取り組んだ経験を生かし、緊急、あるいは小規模なニーズに、インターネットでのクラウドファンディングの仕組みを生かしたファンドレイズを積極的に取り入れたいと考えています。NGOや個人の利用者も増え、クラウドファンディング自体の認知度も上がってきました。中には数百万もの大きな寄付額を達成しているチャレンジもあります。ファンドレイズの目的を考え、こういったインターネットを使った手段も視野に入れ、効果的に募金活動をしていきたいです。

*SNS=ソーシャル・ネットワーク・サービス (フェイスブック、ツイッターなど)





パルシクは人と人の直接的な交流を重視することから、国内外のツアーを積極的に行います。これはパルシクの活動を理解し、共感してくださる人のすそ野を広げることでもあります。

東ティモールの食と自然を巡る旅 1 2014年5月4日～2014年5月11日

★行き先：東ティモール ラウテム県・パウカウ県など

東ティモールの自然の中で地元の食材を使った料理を味わい、現地の食文化に触れることで、人間の営みに大きな影響を与える食と自然環境との深い結び付きを考える旅です。案内人は、現地でハーブの栽培や食品加工のアドバイスを行っている、永田洋子さんです。料理体験もあります！

フェアトレードコーヒー生産者を訪ねる旅 2 2014年8月2日～8月9日

★行き先：東ティモール アイナロ県

毎年大人気の東ティモールのコーヒー生産者を訪ねるツアー。アイナロ県マウベシのコーヒー農家を訪ね、実際にコーヒー豆の収穫、加工のお手伝いをします。コーヒー農家のお宅に泊まり、煎りたて、挽きたてのコーヒーを飲みながら生産者と直接ふれあい、コーヒーができるまでをたっぷり知ることのできる貴重な機会です。

少数民族・タミルの伝統文化に触れる旅 4 2014年8月16日～8月23日

★行き先：スリランカ ジャフナ県・ムライティブ県
内戦によって破壊された文化を取り戻しつつあるジャフナの街を訪れ、伝統的な食事、ヒンドゥー教のお祭りを楽しめます。そして、未だ復興のただなかにあるムライティブの漁村の女性達と交流し、内戦からの再建に取り組む人びとの暮らしに触れる旅です。

漁民とともにマングローブを植える旅 3 2014年12月26日～12月31日

★行き先：マレーシア ペナン州

世界遺産に登録されたジョージタウンは、多民族の人びとの歴史と文化が凝縮されています。そのペナンで、伝統的な漁法を生業にしてきたマレー系漁民たちは、開発によって失われた漁場を回復するためにマングローブの植林を始めました。漁民の人たちと一緒にマングローブの種子を集め、植林し、ペナンで生きる人たちと私たちの未来を考える旅です。

おいしい紅茶のルーツを訪ねる旅 5 2014年12月27日～2015年1月3日

★行き先：スリランカ マータラ県

スリランカは世界でも有数の生産量を誇る紅茶の産地です。南部マータラ県のデニヤヤでは、甘い香りの「ルフナ茶」として知られる紅茶を生産しています。熱帯雨林シンハラージャ森林保護区に程近いこの地域で、有機紅茶栽培に取り組む農家を訪ねます。自然と共に生きる人びとの暮らしに触れるとともに、美味しい紅茶ができるまでをたっぷり味わいます。





- 地下鉄 A5 出口から徒歩 2 分
都営新宿線・小川町／丸ノ内線・淡路町／千代田線・新御茶ノ水
※いずれの駅も地下でつながっています。
- JR・御茶ノ水駅、聖橋口から徒歩 6 分

特定非営利活動法人 パルシック

PARCIC

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-7-11 東洋ビル

Tel : 03-3253-8990 Fax : 03-6206-8906

Email : office@parcic.org

Web : <http://www.parcic.org>

Twitter : http://twitter.com/parcic_office

Facebook : <http://www.facebook.com/parcic>